

団体名：(財) 癌研究会

事業名：新治療法確立のための基礎研究

< 総合評価 >

癌化学療法センターは、診断・治療、製薬に直結した最先端の研究開発に取り組み、P I 3 キナーゼなど画期的な製品開発に成功し、極めて高い研究開発能力を示している。さらに、分子標的研究にいち早く着目して「日本がん分子標的治療学会」の創設に尽力したほか、抗がん剤スクリーニングシステムの構築、基礎研究から臨床・製薬につなげるための「トランスレーショナル・リサーチ ワークショップ」の開催、「国際がん化学療法シンポジウム」、「抗悪性腫瘍薬フォーラム」など国際交流の推進など、日本のがん化学療法の発展に大きな貢献をしてきており、卓越した事業を展開している。

< 会計評価 >

適切に処理されている。

< 事業プロセスの評価 >

< すぐれている点 >

- 癌化学療法センターは、「日米がん研究者交流計画」の窓口を務め、「日本がん分子標的治療学会」を創設した。また、「国際がん化学療法シンポジウム」、基礎研究の成果を臨床・製薬につなぐための「トランスレーショナル・リサーチ (TR) ワークショップ」、抗がん剤の製品化における問題点を討議する「抗悪性腫瘍薬開発フォーラム」を開催するなど、がんの化学療法を推進・発展するための活動で主導的な役割を果たし、日本のがん化学療法のリーダーとして活動している。
- TRの啓蒙・普及活動や、薬品メーカーを取り込んだフォーラムの開催など、研究活動に留まらず診断・治療や製薬など実用化を強く意識した活動を実施している。
- メーカーとの共同研究により抗がん剤開発を進めるとともに、併設の病院部門と一体となって、診断・治療法を開発するなど、自らもTRを実践している。
- 世界の癌研究の進展に伴い、ゲノム研究部など新たな専門組織を立ち上げ、先端的研究を推進できる体制を維持している。
- 製薬において、膨大な薬の候補から絞り込む過程が必要であるが、その評価のためのスクリーニングのシステムを構築しており、外部の研究機関にもそのサービスを提供している。
- 嘱託も含めて研究員は文部科学省の科学研究補助金の申請が出来る資格の「研究者番号」を保持しており、先端的研究に携わることが可能なレベルの高い人材を採用している。
- 設立に貢献した日本がん分子標的治療学会や抗悪性腫瘍薬開発フォーラムは、製薬メーカーの参加も多く、実用化を強く意識した体制をとっている。
- 研究活動は、自主研究と文部科学省の助成研究の2本立てで実施し、年に1回癌研究所と共催で「技術発表会」を開催し、成果・ノウハウの共有化を図っている。
- 朝日新聞出版より今年の6月に「がんを薬で治す」が刊行され、ホームページ上でも詳細な化学療法についての記事が掲載されており、広報活動にも注力している。

< 改善にむけての課題 >

- 事業評価は、組織の事業活動の質的向上に有効であるとともに、公益法人として事業評価を行っていくことは社会的責任の観点からも重要であることから、事業評価を積極的に受ける姿勢をもつことが必要である。
- 日本の抗がん剤開発において、法制度上の問題によるドラッグ・ラグの存在が大きな課題となっており、日本における化学療法の牽引者であるならば、もう一步踏み込んだ政策提言活動が必要と思われる。

< 事業成果の評価 >

< すぐれている点 >

- 企業との共同研究により、現在までに6種類の分子標的薬の開発に成功している。さらに、製品化の手前まで開発が進んでいるP I 3 キナーゼを標的とする分子標的抗がん剤は、治療効果の大きさや適用範囲の広さなどで画期的なものになるとの評価が高く、研究開発力のレベルの高さを示している。
- 研究所の実力を示す科学研究費の獲得では高い採択率を誇り、類似研究機関と比べても配分額は大きく上回っている。
- 化学療法センターが中心となって発足した分子標的研究会が、日本がん分子標的治療学会として改組し、分子標的研究を日本に広めた。
- 米国のNCIと研究契約し、協力関係を構築したことにより日米がん研究者交流計画の窓口として若手研究者をアメリカに派遣し、多くの機関の研究者育成に貢献した。
- 抗がん剤スクリーニングの手法開発とデータベース構築を行い、多くの研究機関の研究開発に寄与した。
- トランスレーショナルリ・サーチ・ワークショップを中心になって進め、TRの啓蒙・普及活動に貢献した。
- 国際癌化学療法シンポジウムや、治験の制度上の問題を考える抗悪性腫瘍薬開発フォーラムを中心となって開催し、研究開発の国際交流に貢献した。

< 改善にむけての課題 >

- 研究機関の成果を示す指標の一つが知財収入であるが、癌研究会1本で管理されている。知財意識を高めるためにも、別立てで管理することが求められる。

< 資金効率評価 >

研究開発の成果は長期に跨って具現化するもので、資金効率は評価できない。

< 今後の方向性 >

癌化学療法センターは日本の化学療法研究を牽引し、国際的にもその評価は高いが、政府や研究機関、薬品メーカーなど業界の中だけの評価に留まっており、広く一般にその存在を示すことでより今後の活動がしやすくなるを考える。そのためには広報活動により注力することが必要であるが、その方法は2つある。

日本の抗がん剤開発において「ドラッグ・ラグ」が大きな問題である。これを解消してゆくためには制度改正が必要であるが、そのためには「政策提言」機能を持つことが重要と考える。

雑誌の刊行や、充実したホームページなどで、最新の化学療法について一般に啓蒙活動を行っている。しかしこれらは必要な人がアクセスするものであり、啓蒙を考えるならば一般の人の知識となるような方策も考える必要があると思われる。